

令和3年度

財 務 書 類

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

鳥取県町村総合事務組合

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,637,216,964	固定負債	6,635,784,000
有形固定資産	612,944	地方債	-
事業用資産	612,944	長期未払金	-
土地	-	退職手当支給準備金	6,635,784,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	649,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 36,056	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,635,784,000
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	32,481,260
土地	-	余剰分(不足分)	20,277,148
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	820,020		
ソフトウェア	820,020		
その他	-		
投資その他の資産	6,635,784,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	6,635,784,000		
減債基金	-		
その他	6,635,784,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	51,325,444		
現金預金	20,277,148		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	31,048,296		
財政調整基金	31,048,296		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,688,542,408	純資産合計	52,758,408
		負債及び純資産合計	6,688,542,408

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,399,691,995
業務費用	51,300,475
人件費	47,742,417
職員給与費	47,432,417
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	310,000
物件費等	3,558,058
物件費	3,262,262
維持補修費	-
減価償却費	295,796
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	1,348,391,520
補助金等	57,585,175
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,290,806,345
経常収益	80,240,379
使用料及び手数料	-
その他	80,240,379
純経常行政コスト	△ 1,319,451,616
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,319,451,616

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	退職手当事業	消防団員等事業	非常勤補償事業	合計
経常費用	1,272,157,938	126,942,111	591,946	1,399,691,995
業務費用	50,937,479	274,936	88,060	51,300,475
人件費	47,420,534	238,840	83,043	47,742,417
職員給与費	47,112,625	237,288	82,504	47,432,417
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
その他	307,909	1,552	539	310,000
物件費等	3,516,945	36,096	5,017	3,558,058
物件費	3,221,149	36,096	5,017	3,262,262
維持補修費	-	-	-	-
減価償却費	295,796	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	0	0	0	0
支払利息	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
移転費用	1,221,220,459	126,667,175	503,886	1,348,391,520
補助金等	100,000	57,485,175	0	57,585,175
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	1,221,120,459	69,182,000	503,886	1,290,806,345
経常収益	11,057,820	69,182,475	84	80,240,379
使用料及び手数料	-	-	-	-
その他	11,057,820	69,182,475	84	80,240,379
純経常行政コスト	△ 1,261,100,118	△ 57,759,636	△ 591,862	△ 1,319,451,616
臨時損失	0	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	0	0	0	0
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	△ 1,261,100,118	△ 57,759,636	△ 591,862	△ 1,319,451,616

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,393,611,710	6,199,057,497	194,554,213
純行政コスト(△)	△ 1,319,451,616		△ 1,319,451,616
財源	1,614,382,314		1,614,382,314
税収等	1,614,382,314		1,614,382,314
国県等補助金	-		-
本年度差額	294,930,698		294,930,698
固定資産等の変動(内部変動)		469,207,763	△ 469,207,763
有形固定資産等の増加		649,000	△ 649,000
有形固定資産等の減少		△ 295,796	295,796
貸付金・基金等の増加		468,854,559	△ 468,854,559
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	294,930,698	469,207,763	△ 174,277,065
本年度末純資産残高	6,688,542,408	6,668,265,260	20,277,148

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,399,396,199
業務費用支出	51,004,679
人件費支出	47,742,417
物件費等支出	3,262,262
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,348,391,520
補助金等支出	57,585,175
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,290,806,345
業務収入	1,694,622,693
税金等収入	1,614,382,314
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	80,240,379
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	295,226,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	469,503,559
公共施設等整備費支出	649,000
基金積立金支出	468,854,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 469,503,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 174,277,065
前年度末資金残高	194,554,213
本年度末資金残高	20,277,148

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	20,277,148

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	649,000	-	649,000	36,056	36,056	612,944
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	649,000	-	649,000	36,056	36,056	612,944
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	649,000	-	649,000	36,056	36,056	612,944

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	612,944	612,944
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	612,944	612,944
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	612,944	612,944

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金積立金	5,435,774,000	1,200,010,000	0	0	6,635,784,000	6,635,784,000
消防補償基金積立金	24,843,685	0	0	0	24,843,685	24,843,685
非常勤補償基金積立	6,204,611	0	0	0	6,204,611	6,204,611
合計	5,466,822,296	1,200,010,000	0	0	6,666,832,296	6,666,832,296

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	令和3年度分担金	全国退職手当組合協議会	100,000	全国組織に係る分担金
	令和3年度掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	57,485,175	消防災害補償に係る掛金
	計		57,585,175	
合計			57,585,175	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税込等	一般負担金		1,361,947,405	
		特別負担金		233,110,185	
		給与費負担金		19,324,724	
			小計	1,614,382,314	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
				小計	0
		合計	1,614,382,314		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,319,451,616	0	0	1,154,762,515	164,689,101
有形固定資産等の増加	649,000	0	0	649,000	0
貸付金・基金等の増加	468,854,559	0	0	458,970,799	9,883,760
その他	0	0	0	0	0
合計	1,788,955,175	0	0	1,614,382,314	174,572,861

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	20,277,148
合計	20,277,148

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

退職手当事務総合処理システムのソフトウェア開発、改修経費のうち10万円以上のものを無形固定資産に計上している。定額法により月割で減価償却を行っている。有形固定資産についても同様の取扱いとしている。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関を利用し、普通預金、定期預金、債権及び金銭信託により運用している。

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しており、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入しており、資金仕訳は税込等としている。

【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

(5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防団員等事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの基本収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

2 重要な会計方針の変更等

令和3年度より消防団員等事業において、町村消防団員の退職報償金及び消防賞じゅつ金支払事務の共同処理を開始した。これに伴い、行政目的別事業名を消防補償事業から消防団員等事業に変更している。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 その他

(1) 非常勤補償事業の余剰額の処理

非常勤補償事業において年度末に余剰額が発生することとなり、同事業の将来負担の軽減のために2,000,000円の余剰額を基金に積み上げた。